

TOKYO 商工連

とうきょう商工連プラザ Plaza

2022
7
VOL.366

商 工 会 は 行 さ ま す 聞 さ ま す 提 案 し ま す



CONTENTS

- ② 「第61回通常総会」を開催
- ③ ・春の叙勲で村越名誉会長が「旭日小綬章」を受章
・多摩観光推進協議会 新事業で「JR青梅線地酒列車モニターツアー」
・「物産・逸品見本市」3年ぶりのリアル開催(西武信金・都商工連)
- ④~⑤ 新型コロナと多摩島しょ地域の小規模企業の持続的発展
- ⑥ <連載> 多摩おこし・島おこし(調布市地域情報化コンソーシアム/調布市)
- ⑦ <連載> わが社の経営革新計画(FSX株式会社/国立市)
- ⑧ <連載> 商店街の繁盛店(パンの家 ア・ラ・モード/あきる野市)

地域情報化で
人に優しい社会の実現を目指す

特定非営利活動法人(NPO法人)
調布市地域情報化
コンソーシアム

代表理事 大前 勝巳 氏

P6に関連記事「多摩おこし・島おこし」を掲載

第61回 通常総会開く

東京都商工会連合会

令和3年度の事業・決算など5議案を承認

東京都商工会連合会（都連）は5月27日、立川市のホテルで「第61回通常総会」を開きました。山下真一会長の挨拶の後、議長に桂耕史理事（国立市商工会会長）を選び、議事を進めました。令和3年度（2021年度）の事業・決算など5議案を一括で審議し、満場一致で承認しました。

総会後に懇親会が開かれ、山下会長が挨拶しました。その中で、春の叙勲で村越政雄名誉会長が旭日小綬章を受章されたことを披露しました。村越名誉会長が謝辞を述べました。懇親会には、勝本光久関東経済産業局産業部長、緑川武博東京都産業労働局商工部長をはじめ、関連支援機関、金融機関から多数の来賓をお迎えしました。

表彰式では関東経済産業局長表彰、東京都産業労働局長感謝状、東京都商工会連合会長表彰などのほか、商工会等職員永年勤続感謝状の表彰が行なわれました。

表彰された皆様

【関東経済産業局長表彰】

▽あきる野商工会女性部長 高木妙子
▽小笠原村商工会女性部長 辻井麻里子

【東京都産業労働局長感謝状】

▽稲城市商工会会長 奈良部義彦▽三鷹商工会会長 岩崎守利▽同副会長 桑原直純▽同副会長 是井広則▽国分寺市商工会副会長 井口朗▽同副会長 中村早苗▽同理事 松本栄作▽日野市商工会副会長 佐藤博司▽同理事 堀内一三▽同理事 松枝力▽同理事 根本篤史▽同理事 榎田光仁▽同理事 足田久武▽小平商工会会長 鈴木庸夫▽狛江市商工会副会長 五十嵐太一▽大島町商工会副会長 清水豊典▽同副会長 川島英二▽同理事 久城寿一

▽調布市商工会副会長 高橋一明▽同理事 金子日出澄▽同理事 狩野明彦▽福生市商工会理事 渡邊徹夫▽東村山市商工会副会長 松本國秋▽同理事 木下新吾▽同理事 町田一成▽あきる野商工会副会長 峰岸良夫▽同理事 近藤忠之▽同理事 石川和人▽同理事 未住野弘▽同理事 石川泰正▽東大和市商工会会長 高橋章▽同副会長 飯田富雄▽同副会長 上岡嘉米▽武蔵村山市副会長 小林定弘▽同理事 比留間朝幸

▽八丈町商工会副会長 赤松都▽稲城市商工会副会長 川邊一成▽羽村市商工会副会長 梅津潔▽同理事 小山克也▽三宅村商工会理事 浅沼徹哉▽同理事 田中悠紀子▽同理事 石井節美▽同理事 池田裕次▽同理事 西野直樹▽同理事 山田昭彦▽瑞穂町商

工会会長 高水英夫▽昭島市商工会理事 柴田雄司▽新島村商工会理事 内藤政之▽同理事 前田卓秀▽同理事 渡辺登志江▽神津島村商工会理事 清水俊克▽小笠原村商工会理事 赤間泰子▽同理事 橋本一夫

【東京都商工会連合会長表彰】

▽江江市商工会会長 佐藤高志▽三鷹商工会理事 浅見義孝▽同理事 浅水政信▽同理事 門田康一▽同理事 亀田義治▽同理事 川崎武夫▽同理事 北茂▽同理事 星野慎児▽国分寺市商工会理事 佐野祐次▽同理事 田和洋太▽同理事 藤原英作▽日野市商工会理事 仙波秀夫▽同理事 林良健▽清瀬商工会会長 内野光裕▽同理事 星野英美子▽同理事 吉永瑞穂▽小平商工会副会長 永野貴久▽同理事 下山俊彦▽同理事 白壁俊介▽同理事 真鍋隆則▽同理事 佐野利雄▽同理事 永田曉子▽小金井市商工会理事 福平良全▽同理事 南恵子▽同理事 山城裕路▽同理事 田中静枝▽西東京商工会理事 皆川卓哉▽同理事 徳永篤朗▽同理事 丸山公子▽同理事 小栗一雄▽狛江市商工会理事 尾崎照明▽同理事 佐藤俊彦▽同理事 菅生兼行▽同理事 間瀬哲▽同理事 小田明彦▽大島町商工会理事 寺田牧人▽調布市商工会副会長 渡部完治▽同理事 北川秀秋▽同理事 阿部秀樹▽同理事 高橋勝行▽同理事 山賀重和▽東久留米市商工会副会長 齋藤正人▽同理事 荒川広平▽東村山市商工会理事 武藤勤▽同理事 中俣健▽国立市商工会会長 桂耕史▽同理事 宮原達也▽同理事 宇佐美博▽同理事 秋葉久雄▽同理事 佐伯光豊▽同理事 玉澤孝三▽同理事 中村謙孝▽同理事 根岸大悟▽同理事 木村淳二▽同理事 小田克彦▽同理事 内藤哲文▽あきる野商工会理事 石川勝▽同理事 木滑恭子▽同理事 高木健一▽同理事 松村兼房▽同理事 浦野明徳▽同理事 長塚弘司▽同理事 高木妙子▽東大和市商工会理事 藤原和代▽同理事 並木史浩▽同理事 大羽敬子▽同理事 青柳和彦▽同理事 栗原和治

▽武蔵村山市商工会理事 小林嬉良標▽同理事 山本隆士▽同理事 一ノ瀬正宏▽同理事 渡辺博昭▽同理事 佐藤貢▽同理事 安部朋子▽八丈町商工会理事 浅沼隆章▽同理事 菊池正人▽稲城市商工会理事 鈴木守▽同理事 石田心一▽同理事 桂田良子▽羽村市商工会理事 安田英司▽三宅村商工会理事 寺本昭彦▽同理事 野田博之▽同理事 浅沼浩希▽瑞穂町商工会理事 長谷川勇一▽同理事 田辺恵一▽同理事 久松元大▽同理事 高野二郎▽同理事 水井寛▽同理事 江川静子▽昭島市商工会理事 向山英雄▽同理事 荒川義昭▽同理事 岡本輝興▽同理事 山上渡

▽新島村商工会副会長 植松育▽同理事 木村諭史▽同理事 池村遼太▽同理事 植松晴彦▽同理事 稲田ゆみ▽神津島村商工会会長 畝本俊和▽同副会長 鈴木好人▽同理事 清水民雄▽同理事 梅田智一▽小笠原村副会長 前田豊▽同理事 森下修▽日の出町商工会副会長 大城剛▽同理事 越沼規充▽同理事 宮田和樹▽同理事 遠藤浩▽同理事 相馬敏也▽同理事 佐藤輝美▽同理事 浜中好夫

【商工貯蓄共済新規加入成績優良商工会表彰】

▽武蔵村山市商工会▽神津島村商工会

【全国商工会会員福祉共済新規加入成績優良商工会表彰】

▽八丈町商工会▽三宅村商工会▽新島村商工会

【全国商工会会員福祉共済新規加入成績優良商工会表彰】

▽1位 三宅村商工会▽2位 新島村商工会▽3位 八丈町商工会

【商工会等職員永年勤続感謝状】

▽三鷹商工会 川久保享▽清瀬商工会 若澤毅士▽小平商工会 森谷崇浩▽東久留米市商工会 伊藤広広▽調布市商工会 石井隆司▽東京都商工会連合会 栗原明生▽小金井市商工会 山本聖一郎▽羽村市商工会 永須裕一（敬称略、役職は令和3年度）



村越 政雄 氏
東京都商工会連合会名誉会長

略歴

1941年：東京・渋谷生まれ。
1965年：日本大学理工学部卒業と同時に株式会社村越精螺製作所（小金井市）に入社
1975年：株式会社ムラコシに社名変更、専務に就任
1976年：株式会社ムラコシ精工を設立し、社長に就任
1980年：株式会社ムラコシの社長に就任
2010年：株式会社ムラコシと株式会社ムラコシ精工を合併した新生株式会社ムラコシ精工の社長に就任
2014年：株式会社ムラコシホールディングスを設立、代表取締役就任
2016年：株式会社ムラコシ精工社長を長男の雄介氏に継承

村越名誉会長は、2012年5月に東京都商工会連合会の会長に就任以来、9年間にわたって会長職を務められました。2014年には「商工会等あり方検討会」を設置。商工会の課題と今後の方向を検討し「2025年多摩島嶼商工会等ビジョン」を策定して商工会のあるべき姿を示しました。

村越政雄東京都商工会連合会名誉会長（元東京都商工会連合会会長、元小金井市商工会会長。80歳）が、春の叙勲で、多摩地域の中小・小規模企業の振興を図るうえで多大な貢献があったとして「旭日小綬章」を受章しました。また、村越名誉会長は、ムラコシ精工、ムラコシホールディングスを設立するなど、リーダー的な存在として、事業をけん引し地域を活性化することにも力を注ぎました。

村越政雄氏 東京都商工会連合会名誉会長 旭日小綬章を受章

多摩地域の
中小・小規模企業の
振興に多大な貢献

光振興事業を、商工会や商工会議所、観光協会、商店街、JAなどが加わった広域的なネットワークにより、多摩全域で面的に展開する「多摩観光推進協議会」を設立しました。現在の会員数は発足時の17団体から73団体にまで拡大しています。

また、アクションプランを実現するためのサポート組織として2015年に連合会内に設置した「多摩・島しょ経営支援拠点」を拡充・強化するとともに、2015年には「多摩地域ものづくり人材確保支援協議会」を設置し、中小・小規模製造業の人材確保の本格的な支援も開始しました。いずれも他の県連では見られない独自の取り組みとして評価されました。

さらに、2017年にはこれまで自治体単位で行われることが多かった観光

東京発! 第16回 物産・逸品見本市

～会場で会える、オンラインで買える
東京の美味しいもの大集合～

西武信用金庫・東京都商工会連合会

西武信用金庫と東京都商工会連合会（都連）は、5月17日～20日の4日間、「第16回 東京発!物産・逸品見本市」を新宿駅西口広場のイベントコーナーで開きました。今年は3年ぶりとなるリアル販売を行うほか、従来の「販路開拓」・「産学連携」に加え、持続可能な社会を考える「SDGsコーナー」や、オンラインによる販売支援「物産・逸品Webモール」も共同企画として開催されました。

開会式では、高橋一朗西武信金理事長の挨拶に続き、山下真一都連会長が「西武信用金庫さんとこれまで以上にしっかりと連携し、多摩地域の中小・小規模事業者の皆様の新たなステージに向けた、事業の持続的発展や事業継承を強力に支援していきます」と挨拶しました。

新型コロナ対策として開催期間を4日間に延長し、前半の17～18日と後半の19～20日に出席事業者の入れ替えを行い、混雑の緩和をはかりました。



▲挨拶する山下会長



▲リアル開催は3年ぶり

JR青梅線地酒列車モニターツアー 360度のVR画面で観光地をPRも

東京都商工会連合会 多摩観光推進協議会

東京都商工会連合会が中心となって多摩地域の観光振興を目指している多摩観光推進協議会は、2022年度の観光ルート開発事業の新たな取り組みとして「JR青梅線地酒列車モニターツアー」を計画しています。JR東日本の協力を得て、団体用貸切電車（E257系：300人）を立川駅から奥多摩駅まで運行します。

車内で地域食材を使った「つまみ」と地酒を味わいながら多摩の魅力を堪能していただくというツアーです。多摩地域の田村酒造場（福生市）、石川酒造（同）、小澤酒造（青梅市）の3つの酒蔵が協力します。

モニターツアーは、10月8日が第1回で、2回目が11月、3回目が来年1月になる予定です。奥多摩駅周辺での散策や物販なども計画中で、今後、奥多摩町や奥多摩観光協会などと詳細を詰めていきます。

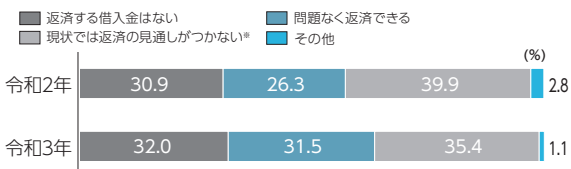
また、計画段階ですが、2022年度の情報発信プロジェクトとして、VR（人工現実感）を活用して多摩の観光地の魅力を発信することにも取組めます。360度のVR画面を複数本作成し、観光情報センターなどにVR再生装置を設置し体感してもらい、旅行者誘致を図ろうとするものです。

2年以上にわたるコロナ禍でインバウンドが減少するなど、観光産業に逆風が吹きましたが、遠出できない状況の中で、比較的近いところの手頃な観光地として都市近郊が見直されるようになってきています。

多摩観光推進協議会では、コロナ収束後の“新しい日常”をどう過ごすかも視野に入れた情報発信やプロジェクトの開発に向けた動きを活発化させていきます。

い]が39.9%と13.6ポイント上回り、令和3年も「問題なく返済できる」31.5%を「現状では返済の見通しがつかない」が35.4%と3.9ポイント上回っており依然として返済に問題を抱える企業が上回っている。

図表8 今後の借入金返済について(令和2年・令和3年)

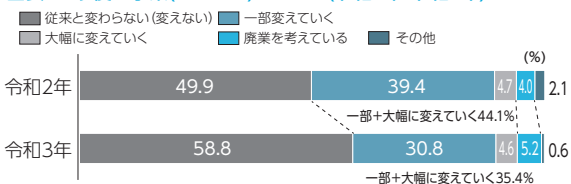


*現状では返済の見通しがつかないは、「据置期間中に返済のめどを付けたい」「すでに返済が難しいと感じている」「現状が続くと返済できない」「わからない」の合計

■3分の1の企業が今後のビジネスの変革を目指す

令和2年には「一部変えていく」39.4%と「大幅に変えていく」4.7%を合わせて44.1%に対して「従来と変わらない(変えない)」が49.9%とほぼ二分されていた。令和3年には「従来と変わらない(変えない)」が58.8%と9ポイント近く増え、変えていくは「一部」と「大幅」合わせて35.4%と9ポイント近く減っている。これはすでにビジネスの見直しが進んだ結果か、変更なしでの対応が進んだとも見ることができる。しかし、3分の1の企業がビジネスを変えようとしており、今後の支援が問われている。

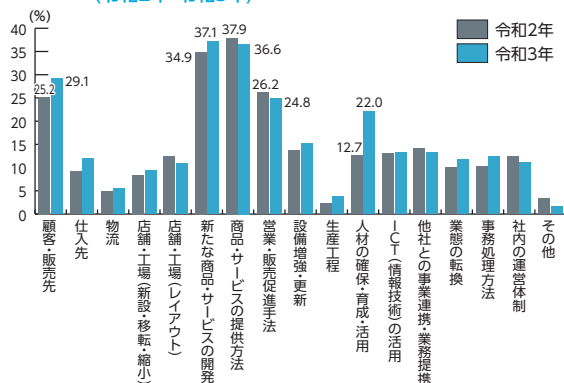
図表9 今後の事業(ビジネス)について(令和2年・令和3年)



■変革のポイントは新たな「開発」、「開拓」、「導入」とそれを支える「人材」

今後の事業で変更していく内容では、「商品・サービスの提供方法」、「新たな商品・サービスの開発」、「顧客・販売先」、「営業・販売促進手法」と「開発」、「開拓」、「導入」にかかわる項目が上位に上がる点は2年間変わらない。令和3年で特徴的なことは「人材の確保・育成・活用」が10ポイント近く増えており、「人材」が今後のビジネス展開で重要といえる。

図表10 今後の事業(ビジネス)で変更していく内容(令和2年・令和3年)



3. 小規模企業の持続的な発展課題への対応状況

小規模企業の今後の持続的な発展を実現するには「事業承継」と「生産性向上」は、どうしても対応しなければならない課題である。対応状況を確認して、小規模企業の持続的な発展に向けた今後の支援を強化する。

■3年以内の事業承継が増えており、早めの適切な支援が必要

後継者の有無にかかわらず事業承継の予定時期を聞いた結果を図表11に示す。3年以内に事業承継を予定している企業が22.8%から29.1%へと増えている。事業承継へのコロナ禍の影響については詳細な分析が必要だが、ウイズコロナ、アフターコロナにおける事業承継支援の重要性は増している。

図表11 事業承継の予定時期

	1年以内	2~3年以内	4~5年以内	6~10年以内	11年以降	わからない
令和2年 n=912	6.4	16.4	19.8	17.4	11.2	28.7
令和3年 n=817	7.7	21.4	19.2	18.2	11.5	21.9

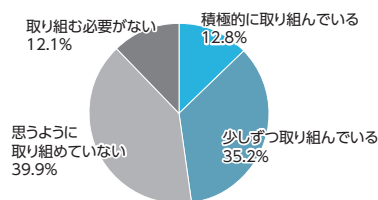
■生産性向上に取り組む企業は半分近いがさらに増やす支援が必要

生産性向上については、「積極的」と「少しずつ」合わせて取り組んでいる企業が5割近くあるものの、「思うように取り組めていない」が4割とまだまだ厳しい状況といえる。生産性の向上を一層進めるには、思うように取り組めていない企業への支援が急がれる(図表12-①)。

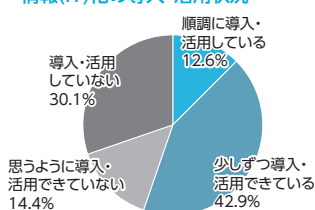
また、多くの小規模企業は生産性の向上と今後のビジネスの変革に情報(IT)化が必要と考えている。その実態は「導入・活用していない」が3割あるものの、「順調」と「少しずつ」合わせて導入・活用しているが半数を超えており、比較的活用が進んでいる。今後さらに情報化を進めるためには具体的な活用を促進する新たな支援が必要といえる(図表12-②)。

さらに変革のためデータとデジタル技術を活用するデジタルトランスフォーメーション(DX)については「すでに取り組んでいる」は6.1%とわずかで、「わからない」が64.6%と3分の2を占めており、まずはDXの理解と活用の促進支援が喫緊の課題といえる(図表12-③)。

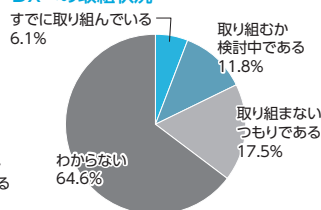
図表12-① 生産性向上への取組状況



図表12-② 情報(IT)化の導入・活用状況



図表12-③ DXへの取組状況

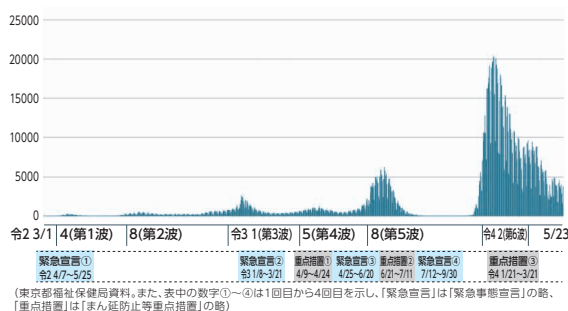


新型コロナと多摩島しょ地域の小規模企業の持続的発展

多摩・島しょ経営支援拠点

小規模企業を専門的に支援する「多摩・島しょ経営支援拠点」では、毎年度、小規模企業の経営動向を調査している。図表1は、新型コロナウイルス感染症の令和2年4月の第1波から第6波までと、これに伴って国が東京都を対象とした4回の緊急事態宣言、3回のまん延防止等重点措置の期間を示している。本稿では小規模企業のみを集計分析した結果に基づき、生活行動や営業活動が規制された令和2年、同3年の第1波から第5波までが小規模企業の経営に与えた影響と今後の発展課題をみていく。

図表1 東京都における新型コロナウイルス感染者数(確定日別)の推移と緊急事態宣言、まん延防止等重点措置の期間



1. 小規模企業への影響は甚大

■2年間のコロナ禍で8割超が経営にマイナス影響

令和2年の調査ではマイナス影響が77.8%だったが、令和3年では85.3%と増え、影響なしが7.6ポイントも減っている(図表2)。長引く感染が小規模企業の経営にダメージを与えていることがわかる。特に宿泊業、飲食業、小売業、個人向けサービス業への影響が大きい。

図表2 新型コロナウイルス感染症の経営への影響

	マイナスの影響	プラスの影響	影響なし
令和2年	77.8	4.1	18.1
令和3年	85.3	4.2	10.5

■売上は減少、赤字企業が増え悪化

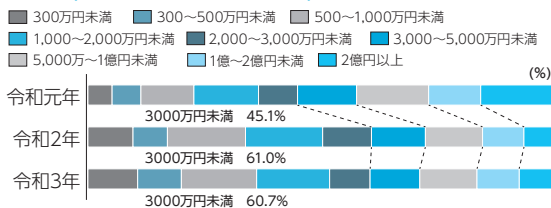
調査結果から推計した年間売上高の平均値は令和元年に比較すると、コロナ禍の令和2年、3年とも1,000万円前後減っており、16～19%の減少となっている。売上高3,000万円未満の企業の割合も増えている(図表3,4)。

収支は黒字企業の割合が減り、赤字(マイナス)企業の占める割合が増えて悪化している(図表5)。

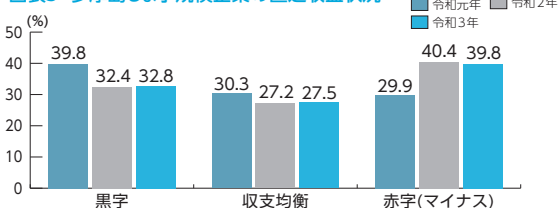
図表3 年間売上高の平均値(推計)の推移

年	平均値	増減
令和元年 n=1062	6,099万円	100.0%
令和2年 n=2200	4,950万円	▲18.8%
令和3年 n=1961	5,153万円	▲15.5%

図表4 多摩・島しょ小規模企業の年間売上高(令和元年・令和2年・令和3年)



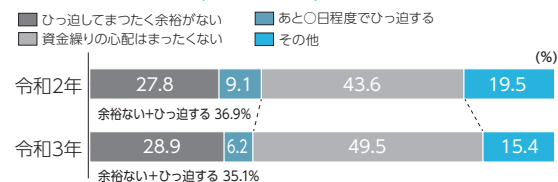
図表5 多摩島しょ小規模企業の直近収益状況



■3分の1の企業は資金繰りに問題

資金繰りの状況は、「資金繰りの心配はまったくない」が令和3年は49.5%と改善しているが、「ひっ迫して全く余裕がない」と「あと〇日程度でひっ迫する」を合わせると、令和2年36.9%、令和3年35.1%あり、支援金や融資等の手厚い支援があっても依然として3分の1の企業は資金繰りに問題がある(図表6)。

図表6 資金繰りの状況(令和2年・3年)

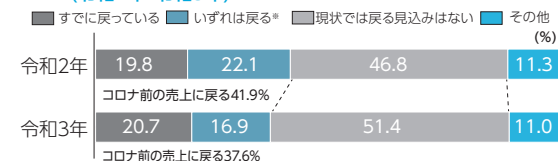


2. 今後の事業の方向について

■半分の企業はコロナ前の売上高には戻らないと考えている

コロナ前の売上高に「すでに戻っている」と「いずれは戻る」の合計は、令和2年41.9%、令和3年37.6%と減っており、「現状では戻る見込みがない」が令和2年46.8%から令和3年51.4%と半分を超えている(図表7)。

図表7 コロナ前と同じ売上高に戻ると予想される時期(令和2年・令和3年)



*「いずれは戻る」は令和2年度調査では「今年〇月に戻る」と「来年以降もどる」の計、令和3年度調査では「令和〇年〇月頃戻る」

■借入金を問題なく返済できる企業を返済の見通しがつかない企業が上回る

今後の借入金返済は、令和2年は「問題なく返済できる」の26.3%に対して「現状では返済の見通しがつかない」



地域情報化で人に優しい
社会の実現を目指します

特定非営利活動法人
調布市地域情報化コンソーシアム(CLIC)
代表理事 大前 勝巳 氏

多摩おこし・島おこし 調布市

この人に聞く

No.30

—大前さんは、2000年に大手電子機器メーカーを退職し、ネット関連の会社を起業され、02年には「特定非営利活動法人(NPO法人) ちょうふどっとこむ」を設立して理事長に就任。さらに15年には、04年に設立の「NPO法人調布市地域情報化コンソーシアム(Chofu Local Information Consortium:CLIC)」と合併し、2018年にCLICの代表理事に就かれています。この間の動きを簡単にご説明いただけますか？

調布市では02年に「調布市地域情報化基本計画策定委員会」を設置し、情報技術を活用して市民が直面する課題や困難を解決したり、暮らしやすいコミュニティを創出することを検討し始めました。その結果を「調布市地域情報化基本計画」として市民・大学・行政の協働によって作成し、また実現に向けて検討するため「調布市地域情報化推進委員会」を設置して、05年春に「調布市地域情報化推進計画」をまとめました。

これと並行して、「市民自らの手による」という地域情報化基本計画の理念を実践するために基本計画に関わった市民有志によって、「NPO法人調布市地域情報化コンソーシアム(CLIC)」が04年に設立されました。私自身は調布地域限定のポータルサイトを運営する「NPO法人ちょうふどっとこむ」を同年に設立し、理事長に就任していました。

—2つのNPO法人は設立の趣旨が似ていますね？競合しなかったのですか？

そうですね。ただ、同じ調布市を対象事業地域として地域情報化を推進する2つのNPO法人は、設立後約10年を経てそれぞれ運営上の課題を抱えていました。そこで、双方の課題の解決をはかり、本来の目標を達成していくためには、合併することが最良の判断であるとの結論に達し、15年夏にCLICを存続法人として合併しました。

CLICではこれまで、どちらかと言うと「どうあるべきか」を内部で話し合うことが中心で、実務として「何をやるのか」、人材や収支など「何をやるのか」は、ちょうふどっとこむに任せていました。「多彩な人材や団体の参加による、多様な視点を採り入れた運営」を実務にも反映させていくため、合併をすることになりました。

—CLICの主な事業内容はどのようなものなのでしょうか？

主に①受託事業、②自主事業、③地域情報化に関する調査研究・促進事業の3つです。受託事業は調布市の行政、公益、共益団体などのホームページの維持・更新・管理が中心です。代表的なものが調布市のイベントや地域活動団体を紹介する「ちょみっと」です。自主事業は、調布のお店を紹介する「ちょうふどっとこむ」や調布の街のニュースを毎日(平日)配信している「調布経済新聞」などです。調布経済新聞は相当な赤字運営ですが、調布のことを市民に知っていただき、

まちづくりにつながる大切な媒体ですので、やめられません。地域情報化に関する調査研究・促進事業では、21年度は「調布市地域情報化推進協議会」の運営や、調布市・電気通信大学・アフラックとCLICの4者で「調布スマートシティ協議会」の設立などを行いました。

—起業されてから、ここまでの間で印象に残っていることは

「調布市地域情報化基本計画」の策定がなかったらCLICも設立されていなかったことを考えますと、その所管だった調布市情報管理課(当時)のA課長の存在は大変大きかったかと思います。庁内のシステムを管理することが本来の仕事であるこの課のA課長が積極的に外に出て、市民や大学も巻き込んだ議論にしていきました。

—大前さんにとって商工会はどんな存在ですか？

起業してからすぐに調布市商工会に入りました。そしてそのまま商工会青年部にも入会したのですが、青年部に入って驚いたのは、とにかく様々な分野の様々な考え方の方がおられること。社長でありながら消防団の分団長をやっている方、団体にいくつか入っていて本当に博学多識の方。それぞれ、明るくて楽しい方ばかりです。

当法人の会員だけでなく、調布市商工会や青年部、商店会、調布青年会議所や地域団体、その他数多くの市民のみなさまの応援のおかげで現在も活動が継続できており、心から感謝しています。

(表紙参照)



▶ 調布市役所近くに事務所を構えています



◀ 「ちょうふどっとこむ」では市内3000以上のお店を紹介

〒182-0026 東京都調布市小島町2-40-10 CFビル2F
TEL: 042-487-4282
Mail: info21@chofu.com



新製品・新事業への挑戦で、さらなる飛躍を!

わが社の

経営革新計画 PART2 No.26

定期配送ネットワーク6000件の顧客基盤と、技術・商品開発力が強み

同社が持つ大きな強みは顧客基盤がし

また、創業50周年を迎えた2016年には、社名を「FSX株式会社」に変えた。次の50年に向け、おしぼりの新たな可能性を引き出し、国内外におしぼり文化を広げていく意欲を社内外に示した。

1967年に先代社長（現社長の父）が貸しおしぼり業の「藤波タオルサービス」を創業。東京・国立市でレンタルおしぼり事業を始めた。これが現在でも同社の主事業であり、タオル地のおしぼりを自社で開発・生産し、都内や多摩地域をはじめ神奈川・埼玉の一部エリアにも配送サービスを拡大している。

現社長の藤波克之氏が家業を承継し社長に就いたのは2013年。39歳の時だ。大学卒業後、大手情報通信会社でソリューション営業をしていたが、父の入院を機に30歳で退職し家業に戻った。得意のグループウェアやLANネットワークなどITC技術を社内を導入するとともに、「ごにかく人脈作り」と異業種交流会や勉強会に参加した。ファミリービジネスの経営者を会員とする集まりにも積極的に参加するなど、社長業も意識して活動の幅を広げていった。

スマホで撮影するだけで、おしぼり回収枚数をAIが自動測定

「作りすぎ」「積み込みすぎ」「運びすぎ」をなくすアプリを開発



FSX株式会社

代表取締役社長 兼
最高経営責任者
藤波 克之 氏
(国立商工会会員)

つまり、注目されるのは技術力、商品開発力だ。おしぼりは日本のおもてなし文化の一端を示すものだが、一方で、おしぼり業界はネガティブなイメージもたれる場合も多い。藤波社長は、そんな「イメージを払しょくしたい」と、顧客に価値を提供する。というソリューション営業のノウハウを活かした製品やサービスの開発に力を入れている。

これまで培ってきた定期配送ネットワークは、飲食店やホテル、理容・美容室、オフィスなど約6000件ある。これが、すべての事業展開の、とくに新規事業を行うにあたっての基盤となる。

抗ウイルス・抗菌のVB(バイビー)など、おしぼり周辺で生まれた技術が経営を支える

これまでに開発した製品には、おしぼり・タオル用芳香剤「LARMIE(ラルム)」や、抗ウイルス・抗菌効果がある「VB(バイビー)」を配合したポケットおしぼり（使い切りおしぼり）などがある。VBは、おしぼりにある菌より細かなウイルスを99.99%抑制することが可能だ。VBは東京工業大学・慶應義塾大学発のベンチャーとの共同研究で生まれた特許だ。ほかにも、おしぼり冷温庫「BEION」(特許取得済み)なども開発している。さらにEコマースにも進出している。こうした技術・特許などが、今回のコロナ禍によるレンタルおしぼりの事業の低迷でも大きな下支えになった。

回収時のおしぼり枚数の誤差が経営にも影響

そんな中で、おしぼり事業の意外な落とし穴になっているのが、回収時のおしぼりの数。現状は、配送員の目視による枚数予測で行っているが熟練度による誤差が多い。おしぼりの回収数を正確に把握できないことが、おしぼりの回収不足や紛失から不必要な追加生産につながり、レンタルお

しぼりの製造原価を押し上げる要因になる。仮に1店舗で1本おしぼりの回収忘れ・紛失があるだけで、FSX全体では毎日2000枚(年間60万枚)以上の余剰投入が必要となる。見過ごせる数字ではない。「業界では一に回収!二に回収!と言われているくらい。これがないと回っていかない」と藤波社長。

また業界には、配送時に事前に納品数確定しておらず、店舗に置かれたメモを見て初めて納品数が決まるという、古くからの慣習もある。これにより、本来の見込み数以上の納品数を生産し、配送車に積み、顧客のもとへ運ぶというやり方が常態化している。つまり、おしぼりを、無駄に「作りすぎ」「積み込みすぎ」「運びすぎ」していることになる。

画像解析にAIを使う技術を開発。来年1月にサブスク販売へ

以前よりおしぼりの回収管理の重要性を感じていた藤波社長は、2015年から東京理科大学と統計学を活用した産学連携プロジェクトを行っていた。その取り組みを同社の業務に携わっていた塚村経電算合同会社(千代田区)に話したところ、画像解析AI(人工知能)を活用しておしぼりの回収数を把握することが出来る、との提言があった。これにより、おしぼり回収数の新たな研究開発を進めることとなった。具体的なアプリケーション開発は、塚村経電算合同会社が行い、FSXはデータ収集や運用テストなどを行う形だ。

このアプリを使えば、回収力ゴの上からおしぼりをスマートフォンで撮影するだけで、カゴの中のおしぼりの枚数を瞬時に数値化できる。これにより、余分な追加生産を最小化でき、製造原価の低減が期待できる。それに加え、納品配送記録の電子化で、紙伝票の廃止や、入力事務の削減などの効率化も図れる。

現在は、試供版(おしぼりAI Lite)

によるデータ集積の段階だが、10万回の実証実験を行った結果、計測誤差が6%、12%以内に収まっているという。目標は誤差6%以下。今後、おしぼりの色、素材、大きさ、回収力ゴの色など、多様な撮影データを蓄積し、AIに学習させ、計測精度を高めていく。来年1月からは、サブスクリプション販売(月額制)をする予定でいる。

既存のレンタルおしぼり事業とは別の新規事業として取り組む

FSXは、この新規事業を「深層学習によるレンタルおしぼり回収数の自動推定アプリの開発とそのサブスクリプション販売」というテーマで経営革新計画の承認を申請し、2020年2月に承認された。

この事業については、おしぼりレンタル事業の業務プロセスでのおしぼりの回収数の測定アプリケーションの活用とサブスクリプション販売であり、既存事業を補充しておしぼりの原価を低減し、サブスクリプションによる安定的な売上を創出する事業と位置付け、既存事業とは一線を画している。



▲おしぼりの包装は清潔な工場で行われる

▶スマホで写真を撮るだけでおしぼりの枚数が分かる

住所: 〒186-0012 東京都国立市泉1-12-3
TEL: 042-576-9131
URL: <http://www.fsx.co.jp/>



「まだまだと思っている」。
だから何度でも試行錯誤する。
「できない理由を作らない」。それが私の生き方。

あきる野市
有限会社 ア・ラ・モード
の だ み つ ゆ き
代表取締役社長 野田 満由樹 氏



ア・ラ・モードの「秋川牛キーマカレーパン」と言えば、地元あきる野市だけでなく周辺の地域にもファンが多く、すでに完成された味として認識されている。食べた人の期待を裏切らないおいしさをずっと維持している。しかし、野田社長（店長）は「もっと、おいしくなるはず」と味の探求をやめない。「これからも試行錯誤を続けていきたい」と和らかな笑顔を見せる。

日本カレーパン協会が主催するカレーパングランプリというコンテストが毎年開かれる。全国から数多くのパン職人が腕によりをかけたカレーパンで味を競う。ア・ラ・モードの「秋川牛キーマカレーパン」は、キーマカレーパン部門で2019、20、21年と同部門の最高金賞を3年続けて受賞している。今年も、4連覇を目指す。

野田社長は立川市の出身。都心のレストランやホテルで洋食を学び、27歳の時、フランス料理のコックになった。煮込む料理が好きで、その分野のエキスパートを目指そうとしたが、パンの作り方を教えてもらったのを機に、パンにのめり込んでいった。「洋食ではパンは付け合わせという位置付けだけど、奥行きは深い。いくらやっても答えは無い、というか正解が無い」（野田社長）。そこに惹かれた。

パンはとくに「熟成」の過程が難しいと言う。「熟成とは、突き詰めれば酵母のさわり方（扱い）のこと。熱や力の加減がその日の温度や湿度によって変わる。機械には絶対にできない微妙なところがある」とその魅力を語る。コックになって5年、アッサリとパン職人に転じた。厳しい師匠がいて毎日、早朝から夜遅くまで鍛えられた。「それが、今、役に立っている。基礎を徹底的にやっていたら」と感謝する。

パン作りにある程度自信も付き独立を考えるようになった。そこで、複数の不動産屋さんに名刺を置いて「いい物件があったら連絡して下さい」と頼んだ。すっかり忘れていた1年後に不動産さんが勧めてくれたのが現在の場所。秋川駅北口のロータリーを囲む歩道に面した貸店舗だった。出店したのは1998年10月。「とにかく周りには何も無い。知人に“大丈夫か”と、本気で心配される始末だった」と苦笑する。ただ、実家を抵当に入れての背水の陣。さらに、婚約者がいて後には下がれず、1日の売り上げ目標を達成することに必死で取り組んだ。婚約者も一緒になって応援してくれた。無事に結婚することができたが、冷や汗ものだったのは言うまでもない。

商品メニューを考えるとときに出てきたのが「カレーパン」。「どこのパン屋さんでも売上のベスト3に入っているよ」と勉強会で言われて、とにかくやってみることにした。とは言え、カレーは煮込みのスペシャリストを目指した野田社長にとって「譲るわけにはいかない領域」。こだわりにこだわった。水を使わずブイヨンからスープを作るなど工夫を凝らした。スープの取り方によって味が濃くなったり薄くなったりで、苦労したという。ここで、やはり引っかかったのが生地の問題。「目指したのはモチモチ食感だが、生地の熟成によって全く別物ができ

てしまう」と、さらに試行錯誤を重ねた。

具材に使用している牛肉は秋川牛のスネ肉。それもA4、A5ランクの上質なものだ。これを一晚煮込む。野菜もタマネギなどは茶色になるまで炒める。スープも別に作る。つまり、肉、野菜、スープは別々に作ることになる。キーマカレーに使用する香辛料は約20種類で、焙煎して香りを極限まで出す。また、肉を柔らかくするために米糲を使い、さらに米粉を入れてあっさり感を出すようにしている。

順調に見える「ア・ラ・モード」の経営だが、15年前、日の出町にショッピングモールができた時は大きな影響を被った。有名なパンメーカーが2社、モール内に店を出した。一気に人の流れが変わり、しばらくは開店休業の状況が続いたという。さらに契約社員・アルバイトの若い人たちも賃金が高い向こうに流れ、奥さんと二人、途方に暮れたそうだ。しかし、そこは「意地でも乗り切ろう」と決めた。個人の店でしかできない対処法を徹底的に考えた。

サンドイッチやオードブルなどで、お客様の要望に細かく応えた多様な組み合わせの商品を作り、「貴方だけの一品化」を進めることにした。「お金が無かったので、二人でポスティングを繰り返し、繰り返しやったのを覚えている」（野田社長）。

今、ア・ラ・モードでは、午前8時のオープンから19時の閉店まで、30分ごとに揚げ立ての牛肉キーマカレーパンを提供し続ける。さらに揚げ立てのパンが無かった場合は、揚げたてと交換するようにしている。こうして、いつでも温かいカレーパンが食べられるようにしている。うれしいサービスだ。

秋川牛のキーマカレーパンの“もっと、おいしい化”に向け、「できない理由を作らない」と野田社長はキッパリと言う。



▲駅徒歩1分の一等地に店を構える「パンの店 ア・ラ・モード」

〒197-0804
東京都あきる野市秋川1-1-16
TEL:042-550-6505
URL: <http://alamode-pan.com>
(木曜日定休)

▼カレーパングランプリのキーマカレー部門で3年連続最高金賞!

